

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業				係名	総務係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		平成35年度	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			款	10.教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり			項	1.教育総務費	
施策名		30 学校教育の充実			目	3.学校教育費		
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	平成21年9月に策定した魚津市小中学校の規模適正化基本計画に基づき、平成24年4月1日に松倉小学校と坪野小学校を統合したが、急激な少子化に対応するため、平成25年度に基本計画の見直しを行う。
	対象	市立小学校
	手段 (活動指標)	学校教育審議会を設置・諮問し、答申結果や行革委員会や市民の意見を参考に新しい学校規模適正化計画を策定する。
	意図 (成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 地区等の説明会開催回数	回	5	10	20	18	90.0%	20
	② 教育委員会議の協議回数	回	5	5	10	13	130.0%	5
	③							
	① 標準適正規模小学校数	校	5	3	3	3	100.0%	3
	② 適正規模校の割合	%	42	25	25	25	100.0%	25
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	95,000	26,250	145,000	31,845	21.3%	95,000
	② 委託料	円	0	0	0	50,000		0
	③ 工事請負費	円	5,000,000	4,935,000	0	0	-100.0%	0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	0	0	284,000	312,482		0
	支出合計 (A)	円	5,095,000	4,961,250	429,000	394,327	-92.1%	95,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	5,095,000	4,961,250	429,000	394,327	-92.1%	95,000
	収入合計	円	5,095,000	4,961,250	429,000	394,327	-92.1%	95,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	1,300	1,300	160.0%	1,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	5,460,000	5,460,000	160.0%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	7,195,000	7,061,250	5,889,000	5,854,327	-17.1%	5,555,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	<p>平成25年4月から教育委員会内部で随時検討を始め、基本となる児童数の推計データ等を整理した。教育委員会会議でも毎回、様々な角度から議論し、学校統廃合に係る先進都市視察も行った。</p> <p>10月には学校教育審議会を設置し、「魚津市立小中学校の適正規模に関する基本的な考え方と適正配置並びに適正化に向けた学校統廃合の具体的な方策」について諮問し、4回にわたる審議と学校視察を経て、平成25年12月に答申があった。</p> <p>その間、校長会からの意見聴取、市PTA連合会等との意見交換も行い、答申結果をもとに計画素案として取りまとめた。</p> <p>素案については、市広報や市ホームページにて公表し、パブリックコメントを募集したほか、平成26年2月に新川文化ホールで市民フォーラムを開催し、参加者へのアンケートを行った。</p> <p>さらに、市議会への報告や庁議での最終協議を経て、平成26年3月に魚津市学校規模適正化推進計画を策定した。</p>

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	行政経営戦略会議方針に従い、平成25年度中に現基本計画を見直し、新たな推進計画を策定することができた。平成26年度以降、計画実現に向けた取り組みを着実に実施していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	教育委員会の会議及び委員に関する事務			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	教育委員会一般管理費				係名	総務係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			市民協働の状況	10. 教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり				1. 教育総務費	
		施策名	30 学校教育の充実				1. 教育委員会費	
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	教育委員会の職務権限に関する事項について、教育委員会議を開催し、議案の審議議決又は重要案件の決定を行う。	
	対象	教育委員	
	手段 (活動指標)	毎月、定例会議を開催するほか、必要に応じて随時、臨時教育委員会議を開催する。 教育施設等の視察や関係機関との意見交換を実施する。	
	意図 (成果指標)	教育の中立性、継続性、安定性の確保を図りながら、教育委員会の役割を十分に果たす。 適時、迅速な意思決定を行い、教育行政を推進する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 教育委員会会議開催数	回	12	11	12	14	116.7%	12
	②							
	③							
	① 審議議案数	件	27	23	25	46	184.0%	25
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	25,000	17,358	18,000	9,650	-44.4%	25,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	35,000	35,000	35,000	35,000	0.0%	35,000
	⑤ その他	円	632,000	622,340	191,000	189,112	-69.6%	611,000
	支出合計 (A)	円	692,000	674,698	244,000	233,762	-65.4%	671,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	675,000	674,698	244,000	233,762	-65.4%	671,000
	収入合計	円	675,000	674,698	244,000	233,762	-65.4%	671,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	500	500	-16.7%	500
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	2,520,000	2,520,000	2,100,000	2,100,000	-16.7%	2,100,000
	総費用 (A+B)	円	3,212,000	3,194,698	2,344,000	2,333,762	-26.9%	2,771,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>毎月の定例会議のほか、臨時会議を行い、平成25年度は14回の教育委員会会議を行った。学校規模適正化推進計画やいじめ防止基本方針などの重要案件のほか、教育委員会規則の改正や人事、表彰等の46の議案について審議、可決した。</p> <p>また、学校規模適正化推進計画策定のため、学校統廃合に係る先進都市視察として、石川県加賀市、三重県伊賀市への視察を行った。</p> <p>そのほか富山県教育委員会連合会の研修会に参加した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)	計画どおり事業を実施していく必要がある。 なお、国では、教育委員長と教育長を一体化した新教育長の創設や首長が主宰する総合教育会議の設置などを内容とする「教育委員会制度改革」法案が審議されており、動向を注視しながら、対応する。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	教育委員会事務局一般管理事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	教育委員会事務局一般管理費				係名	総務係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			市民協働の状況	款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	1. 教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	2. 事務局費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実					協働している	

2 事業概要	事業概要	市役者第一分庁舎及び教育委員会事務局の維持管理	
	対象	第一分庁舎及び教育委員会事務局	
	手段 (活動指標)	消防用設備点検や警備など第一分庁舎の施設・設備を適正に維持管理する。	
	意図 (成果指標)	第一分庁舎を利用する市民や職員の安全確保を図るとともに、施設の長寿命化を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 修繕件数	件	6	6	3	2	66.7%	3
	② 修繕費用	千円	500	516	100	51	51.0%	100
	③ 委託業務費用	千円	928	928	933	926	99.2%	933
	① 事故件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	4,338,000	4,312,077	4,032,000	3,725,183	-13.6%	4,800,000
	② 委託料	円	928,000	927,789	933,000	925,941	-0.2%	942,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	82,000	75,100	42,000	51,100	-32.0%	54,000
	⑤ その他	円	1,284,000	1,166,566	1,263,000	1,156,964	-0.8%	1,171,000
	支出合計 (A)	円	6,632,000	6,481,532	6,270,000	5,859,188	-9.6%	6,967,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	6,632,000	6,481,532	6,270,000	5,859,188	-9.6%	6,967,000
	収入合計	円	6,632,000	6,481,532	6,270,000	5,859,188	-9.6%	6,967,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,880,000	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0.0%	5,880,000
	総費用 (A+B)	円	12,512,000	12,361,532	12,150,000	11,739,188	-5.0%	12,847,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	定例的な設備点検を実施した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	適正に管理されている。 第一分庁舎の通常の管理は教育委員会が行うのが効率的であるが、広域圏事務組合や交通センターに賃貸している部分もあり、庁舎の修繕費用等は教育費ではなく、庁舎管理費(財政課)で一括計上してよいと考える。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	私学等教育振興事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	私学等教育振興事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	10.教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	1.教育総務費	
		施策名	30 学校教育の充実				目	2.事務局費	
基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況			協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	学校教育の振興を図るため、学校教育振興に寄与すると認められる事業を対象に私立学校等に補助金をを交付するもの。 また、県立にいかわ総合支援学校に対し賛助金を交付するもの。
	対象	私立学校法第3条に規定するがっこう法人。市内及び近隣市町に所在し、年度内に記念事業を行う県立校
	手段 (活動指標)	対象となる学校に対して補助金を交付する。
	意図 (成果指標)	学校運営の健全化を図り、教育の振興を促進する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付金額	円	2,350	2,350	1,300	1,300	100.0%	1,050
	②							
	③							
	① 適正に執行された金額/補助金交付金額	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	2,350,000	2,350,000	1,300,000	1,300,000	-44.7%	1,050,000
	⑤その他	円						
支出合計 (A)		円	2,350,000	2,350,000	1,300,000	1,300,000	-44.7%	1,050,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,350,000	2,350,000	1,300,000	1,300,000	-44.7%	1,050,000
収入合計		円	2,350,000	2,350,000	1,300,000	1,300,000	-44.7%	1,050,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	140	140	100	100	-28.6%	100
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	588,000	588,000	420,000	420,000	-28.6%	420,000
総費用(A+B)		円	2,938,000	2,938,000	1,720,000	1,720,000	-41.5%	1,470,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>対象となる学校に教育振興補助金等を交付することにより教育環境の充実を図る 私学学校教育振興費補助金(1,000千円) 富山県立にいかわ総合支援学校創立30周年記念事業補助金(250千円) 富山県立にいかわ総合支援学校教育振興会負担金(50千円)</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性	妥当性		B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
				後(課題及び今後)の評価結果	記念事業実施時の補助金については、近隣市町の補助状況を把握し実施する。	評価結果	

1 基本項目	事務事業名	奨学金貸付事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	奨学金貸付事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1043		
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	10. 教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	1. 教育総務費	
		施策名	30 学校教育の充実				目	3. 学校教育費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	向上心を有しながら経済的な理由により修学が困難な者に対して、市から奨学金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。また、就学終了後には貸与額を10年間以内に返還してもらっている。
	対象	魚津市に居住し、修学に意欲を持っており、一定以上の学業成績と所得要件を満たしている者であって、学校長の推薦のある者
	手段 (活動指標)	昨今の経済状況を考慮し、志願者が採用基準を満たしている場合は貸与する。
	意図 (成果指標)	経済的な理由等により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することにより、志願者の経済的負担の軽減を図り、教育を受ける機会を等しく与える。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 申請者数	人	14	9	14	6	42.9%	15
	②							
	③							
	① 新規採用者数	人	12	8	12	5	41.7%	12
	② 全体貸与者数	人	34	34	32	25	78.1%	30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	10,000	10,000	10,000	9,450	-5.5%	12,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	16,612,000	14,468,000	15,472,000	11,200,000	-22.6%	15,041,000
	支出合計 (A)	円	16,622,000	14,478,000	15,482,000	11,209,450	-22.6%	15,053,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	6,509,000	6,742,000	6,443,000	8,932,200	32.5%	8,504,000
	⑤ 一般財源	円	10,113,000	7,736,000	9,039,000	2,277,250	-70.6%	6,549,000
	収入合計	円	16,622,000	14,478,000	15,482,000	11,209,450	-22.6%	15,053,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	17,042,000	14,898,000	15,902,000	11,629,450	-21.9%	15,473,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新規採用者5名 継続貸与者20名	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	必要	部会評価
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	貸付希望者数は年度によって異なるが、近年、当初予算の範囲内で対応できている。現制度の拡充や対象見直しを求める保護者のニーズは少ないが、少子化対策・定住対策の観点から、定住した場合に返還金の一部を免除するなどのインセンティブも検討する必要がある。			評価結果	少子化対策・定住対策の観点から、どのような制度に見直すべきか(見直しの要否も含めて)検討いただきたい。	

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	小学校維持管理事業			担当	課名	教育総務課	
	予算事業名	小学校維持管理費			係	係名	総務係	
	事業区分	自治事務			電	電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			算科目	款	10.教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	2.小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	2.学校管理費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況		協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市立小学校の学校備品・施設の維持管理	
	対象	市立小学校	
	手段 (活動指標)	学校運営に必要な備品、消耗品を購入する。 学校施設の保守点検を行い、必要な修繕等を実施する。	
	意図 (成果指標)	児童が心地よく授業が受けることができる環境を整備するとともに、児童の安全を確保する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①年間維持費	千円	102,951	102,951	109,559	102,809	93.8%	110,000
	②年間修繕費	千円	12,179	12,179	12,000	11,089	92.4%	12,000
	③							
	①児童1人当たりの年間維持費	円	44,413	44,413	49,529	46,331	93.5%	50,926
	②児童1人当たりの年間修繕費	円	5,254	5,254	5,425	4,997	92.1%	5,556
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	66,464,000	65,259,197	68,241,000	65,065,321	-0.3%	70,152,000
	②委託料	円	18,300,000	18,407,382	18,700,000	18,220,458	-1.0%	16,841,000
	③工事請負費	円	0	0	41,370,000	41,345,850		8,000,000
	④負担金補助及び交付金	円	0	0				
	⑤その他	円	18,219,000	19,283,569	16,618,000	15,301,290	-20.7%	15,329,000
	支出合計(A)	円	102,983,000	102,950,148	144,929,000	139,932,919	35.9%	110,322,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	170,000	194,987	125,000	206,016	5.7%	86,000
	⑤一般財源	円	102,813,000	102,755,161	144,804,000	139,726,903	36.0%	110,236,000
	収入合計	円	102,983,000	102,950,148	144,929,000	139,932,919	35.9%	110,322,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	11	11	11	11	0.0%	11
	②年間所要時間	時間	17,340	17,340	15,600	15,600	-10.0%	15,600
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	72,828,000	72,828,000	65,520,000	65,520,000	-10.0%	65,520,000
	総費用(A+B)	円	175,811,000	175,778,148	210,449,000	205,452,919	16.9%	175,842,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>毎年度、全学校から修繕要望箇所を提出してもらい、修繕必要箇所や概算経費を把握している。校長ヒヤリングや学校現地視察を行い、緊急度や重要度を判断したうえで、修繕工事を実施した。平成25年度小学校体育館改修工事を実施した。</p> <p>松倉小学校体育館分14,505,750円 本江小学校体育館分20,645,100円</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
類似事業の有無					<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当
	後(課題及び今後の評価結果)	建築から年数が経過し、雨漏りの発生など施設・設備の修繕必要箇所が多くなっている中で、計画的に長寿命化を図る必要がある。学校統合後に、耐震補強済みの校舎・体育館等を地区の拠点施設として利用する場合に、維持管理費用の検討が課題である。		評価結果			

1 基本項目	事務事業名	教育ネットワーク管理事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	教育ネットワーク管理費				係名	総務係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担うづくり				項	1. 教育総務費
施策名		30 学校教育の充実				目	3. 学校教育費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託	
	対象	市立小・中学校、市教育センター	
	手段 (活動指標)	教育用情報ネットワークを整備し、システムの保守管理を行う。	
	意図 (成果指標)	すべてのPCから常時高速通信ネットワークに接続でき、電子メール等を使用できる環境を維持する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ネットワーク環境整備学校数・教育センター数	箇所	15	15	15	15	100.0%	15
	②							
	③							
成果指標	① ネットワーク環境整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	756,000	705,600	706,000	704,550	-0.1%	687,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	756,000	705,600	706,000	704,550	-0.1%	687,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	756,000	705,600	706,000	704,550	-0.1%	687,000
	収入合計	円	756,000	705,600	706,000	704,550	-0.1%	687,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	1	1		1
	② 年間所要時間	時間	0	0	40	40		40
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	0	0	168,000	168,000		168,000
	総費用 (A+B)	円	756,000	705,600	874,000	872,550	23.7%	855,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>市内小・中学校及び教育センターにおいて、全てのPCから常時高速通信ネットワークに接続でき、インターネット、電子メール等を使用できる環境を維持する。</p> <p>IT化の進展が著しく、最早、常時高速通信ネットワークに接続できる環境は一般的である。児童・生徒が意欲的に取り組む学校ICT教育や教職員が業務を遂行するには必要不可欠であり、今後も維持していきたい。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	小学校統廃合により学校数の減少が見込まれるため、それに伴い回線数も減となることから、事業規模は縮小するものと思われる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち					款	10.教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	2.小学校費
		施策名	30 学校教育の充実					目	3.教育振興費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段 (活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図 (成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主眼的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋がることが期待できる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	619	619	800	6,228	778.5%	800
	② 児童用コンピューター台数	台	355	355	355	355	100.0%	355
	③							
	① 理科備品整備率	%	37.35	37.35	37.80		0.0%	37.80
	② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,200,000	1,192,796	1,200,000	1,163,715	-2.4%	1,500,000
	② 委託料	円	504,000	504,000	504,000	504,000	0.0%	519,000
	③ 工事請負費	円	0		0			0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0		0			0
	⑤ その他	円	22,984,000	22,375,253	28,690,000	28,422,072	27.0%	31,267,000
支出合計(A)		円	24,688,000	24,072,049	30,394,000	30,089,787	25.0%	33,286,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	400,000	304,000	400,000	3,100,000	919.7%	420,000
	② 県支出金	円	0		0			0
	③ 地方債	円	0		0			0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0		0			0
	⑤ 一般財源	円	24,288,000	23,768,049	29,994,000	26,989,787	13.6%	32,866,000
収入合計		円	24,688,000	24,072,049	30,394,000	30,089,787	25.0%	33,286,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	320	320	240	240	-25.0%	240
	③ 人件費(②×@4,200円)(B)	円	1,344,000	1,344,000	1,008,000	1,008,000	-25.0%	1,008,000
総費用(A+B)		円	26,032,000	25,416,049	31,402,000	31,097,787	22.4%	34,294,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。また、各小学校に60台書画カメラを新たに配置した。 理科備品：2464,785円 書画カメラ：3,763,000円 ※成果指標の平成25年度の計画欄は当初予算額 平成21年に導入した教育PC200台のうち、小学校分143台更新し、H26年4月からの5年間のリース契約を結んだ(6年目再リース。 560,238円/月)</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	必要	行政経営戦略会議評価
後(課題及び方針)今 評価結果		小学校統廃合により学校数の減少が見込まれるため、それに伴いPC数も減となることから、事業規模は縮小するものと思われる。また、リース契約により導入した場合、購入よりも1台当たりの単価は50千円程度高額となることから、導入方法の見直しを検討する余地がある。			評価結果	購入よりもリースのほうが1台当たりの単価が高くなることから、今後の、PCの導入方法(小・中学校に限らず市全体の取扱いも含めて)について検討いただきたい。	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	10.教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	3.中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	3.教育振興費
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）	
	手段 (活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。	
	意図 (成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主動的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋がることが期待できる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	310	310	400	1,039	259.8%	400
	② 生徒用コンピューター台数	台	82	82	82	82	100.0%	82
	③							
	① 理科備品整備率	%	27.78	27.78	30.00		0.0%	30.00
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	960,000	836,939	663,900	589,604	-29.6%	854,000
	② 委託料	円	0	0	0			0
	③ 工事請負費	円	0	0	0			0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0			0
	⑤ その他	円	9,087,000	8,769,221	9,465,100	9,459,356	7.9%	10,188,000
	支出合計(A)	円	10,047,000	9,606,160	10,129,000	10,048,960	4.6%	11,042,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	200,000	152,000	200,000	500,000	228.9%	200,000
	② 県支出金	円	0	0	0			0
	③ 地方債	円	0	0	0			0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0			0
	⑤ 一般財源	円	9,847,000	9,454,160	9,929,000	9,548,960	1.0%	10,842,000
	収入合計	円	10,047,000	9,606,160	10,129,000	10,048,960	4.6%	11,042,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	160	160	-20.0%	160
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	672,000	672,000	-20.0%	672,000
	総費用(A+B)	円	10,887,000	10,446,160	10,801,000	10,720,960	2.6%	11,714,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。また、各中学校に4台書画カメラを新たに配置した。 理科備品：804,250円 書画カメラ：235,200円 ※成果指標の平成25年度の計画欄は当初予算額 平成21年に導入した教育PC200台のうち、中学校分30台更新し、H26年4月からの5年間のリース契約を結んだ（6年目再リース。 117,612円/月）</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	必要	行政経営戦略会議評価
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	生徒数の減少が見込まれるため、それに伴いPC数も減となることから、事業規模は縮小するものと思われる。また、リース契約により導入した場合、購入よりも1台当たりの単価は50千円程度高額となることから、導入方法の見直しを検討する余地がある。			評価結果	購入よりもリースのほうが1台当たりの単価が高くなることから、今後の、PCの導入方法（小・中学校に限らず市全体の取扱いも含めて）について検討いただきたい。	

1 基本項目	事務事業名	小学校耐震補強事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	小学校耐震補強事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成27年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	10.教育費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	2.小学校費	
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	2.学校管理費	
	基本事業名	11-3 耐震化の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	小学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	小学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	4	4	4	4	100.0%	0
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	1	1	4	4	100.0%	4
	③							
	① 耐震化完了棟数	棟	22	22	26	26	100.0%	30
	② 耐震化率	%	68.8	68.8	81.3	81.3	100.0%	93.8
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度 (23年度3月補正)		25年度 (24年度3月補正)			26年度 (26年3月補正)	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	300,000	54,180	800,000	646,550	1093.3%	544,000	
	② 委託料	円	40,000,000	22,744,050	50,850,000	33,922,035	49.1%	12,298,000	
	③ 工事請負費	円	116,300,000	114,602,008	345,966,000	338,664,900	195.5%	159,899,000	
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	30,000			218,960			
	支出合計 (A)	円	156,630,000	137,400,238	397,616,000	373,452,445	171.8%	172,741,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	27,403,000	29,435,000	135,357,000	132,404,000	349.8%	43,648,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円	112,700,000	75,500,000	241,400,000	189,900,000	151.5%	128,000,000
		④ その他 (使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	16,527,000	32,466,000	20,859,000	51,148,445	57.5%	1,093,000	
収入合計	円	156,630,000	137,401,000	397,616,000	373,452,445	171.8%	172,741,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	700	700	1,060	1,060	51.4%	1,060	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,940,000	2,940,000	4,452,000	4,452,000	51.4%	4,452,000	
総費用 (A+B)	円	159,570,000	140,340,238	402,068,000	377,904,445	169.3%	177,193,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	主な事業のみ記載 平成25年度工事として ○吉島小学校校舎耐震補強事業 (校舎2棟) 総額 (工事費と監理委託費) 193,342,800円 ○大町小学校校舎耐震補強事業 (校舎2棟) 総額 (工事費と監理委託費) 131,843,250円 平成26年工事を実施するための設計委託費として ○上中島小学校校舎耐震補強事業の実施設計業務費 42,000,000円 ○上中島小学校体育館耐震補強事業の耐震診断、補強計画、実施設計業務費 9,035,250円 ○上野方小学校校舎耐震補強事業の実施設計業務費 12,390,000円	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)	1次評価		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
後の方針	評価結果	児童をはじめとする施設利用者の安全確保のため、耐震補強工事は不可欠である。学校の統廃合計画により廃校となる施設については、必要最小限の補強のみにする必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中学校耐震補強事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	中学校耐震補強事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	10.教育費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	3.中学校費	
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	2.学校管理費	
	基本事業名	11-3 耐震化の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	中学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	中学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を推進する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	3	3	0	0		0
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	0	0	2	2	100.0%	1
	③							
	① 耐震化完了棟数	棟	6	6	8	8	100.0%	9
	② 耐震化率	%	66.7	66.7	88.9	88.9	100.0%	100.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度 (23年度12月補正)		25年度 (24年度3月補正)			26年度 (26年3月補正)	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円			500,000	61,057		236,000	
	② 委託料	円	21,500,000	13,755,000	6,800,000	4,288,200	-68.8%	9,500,000	
	③ 工事請負費	円			218,623,000	217,104,090		182,644,000	
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円							
	支出合計 (A)	円	21,500,000	13,755,000	225,923,000	221,453,347	1510.0%	192,380,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円			94,551,000	100,999,000		23,927,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円	16,100,000	6,100,000	131,200,000	116,100,000	1803.3%	168,400,000
		④ その他 (使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	5,400,000	7,655,000	172,000	4,354,347	-43.1%	53,000	
	収入合計	円	21,500,000	13,755,000	225,923,000	221,453,347	1510.0%	192,380,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	340	340	800	800	135.3%	800	
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	1,428,000	1,428,000	3,360,000	3,360,000	135.3%	3,360,000	
	総費用 (A+B)	円	22,928,000	15,183,000	229,283,000	224,813,347	1380.7%	195,740,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>主な事業のみ記載 平成25年度工事として ○東部中学校校舎棟耐震補強事業1期(校舎2棟) 総額(工事費と監理委託費)216,728,400円 平成26年工事を実施するための設計委託費として ○なし</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	児童をはじめとする施設利用者の安全確保のため、耐震補強工事は不可欠である。平成26年度(平成25年12月補正)の工事完了をもって、中学校の建物の耐震化率は100%になる。			評価結果		